

# 日本における性的指向・性自認に基づく 社会経済的地位の不平等

——大阪市民調査の分析結果から——

Inequality in Socioeconomic Status Based on  
Sexual Orientation and Gender Identity in Japan:  
Findings from the Osaka City Residents' Survey

※本報告はJSPS科研費16H03709「性的指向と性自認の人口学—  
日本における研究基盤の構築」の成果の一部である。

※本報告は「社会階層——SOGIに基づく階層・不平等」岩本健良・釜野さおり編  
『LGBT/SOGIと社会（仮）』ミネルヴァ書房（近刊）に基づくものである。

---

平森大規 (hiramori@uw.edu)

ワシントン大学大学院社会学研究科博士候補生

Daiki Hiramori (he/him)

Ph.D. Candidate, Department of Sociology, University of Washington

第92回日本社会学会大会  
2019年10月6日@東京女子大学



# 性的マイノリティのおかれた社会経済的状况

- > 近年の性的マイノリティに関する**量的調査**の増加
  - > ジェンダー・セクシュアリティに関する**不平等の構造**や傾向を数字の形で表せる
  - > 研究者の主観的要素が研究過程のどこに入り込んでいるかを比較的明確に示すことができる (平森 2016)
  - > 学校におけるいじめ・暴力や職場における差別的言動
- Q：性的マイノリティの社会経済的状况はそうでない人々と比べて厳しい??

本報告で取り上げる内容：

- > 性的指向・性自認（正確には性別越境の有無）に基づく階層・不平等の概況、その背景要因、日本での実態
- > 学歴（大卒割合）、職業（職業分離）、収入（時給）

# 性的マイノリティのおかれた社会経済的状况

- > 既存の量的調査では、性的マイノリティとそうでない人との統計的な比較を代表性のある同一のデータで行うことが困難→「大阪市民調査」を利用

## 留意点：

- > 分析結果は日本全国に一般化できない
- > 性的マイノリティ該当者（特にトランスジェンダー）が少ないため、多くの結果はあくまで示唆的なもの

## 本報告における分析対象：

- > 25歳以上で収入を伴う仕事についている分析で使用する変数に欠測のない出生時女性1,645人（非異性愛者142人、トランスジェンダー11人）、出生時男性1,391人（非異性愛者69人、トランスジェンダー6人）

# 米国における性的指向と教育達成

表1. 国勢調査およびAdd Healthからみた米国における性的指向と教育達成 (Black et al. 2000; Mollborn and Everett 2015)

調査名	性的指向・婚姻形態	女性大卒割合	男性大卒割合
国勢調査	同居している同性パートナーがいる	47%	43%
	(異性と) 結婚している	23%	25%
	同居している異性パートナーがいる	18%	16%
	パートナーなし	26%	36%
Add Health	異性愛	36%	26%
	ほとんど異性愛	22%	44%
	両性愛	18%	21%
	ほとんど同性愛・同性愛	22%	43%

# 米国における性的指向と教育達成

表1. 国勢調査およびAdd Healthからみた米国における性的指向と教育達成 (Black et al. 2000; Mollborn and Everett 2015)

調査名	性的指向・婚姻形態	女性大卒割合	男性大卒割合
国勢調査	同居している同性パートナーがいる	47%	43%
	(異性と) 結婚している	23%	25%
	同居している異性パートナーがいる	18%	16%
	パートナーなし	26%	36%
Add Health	異性愛	36%	26%
	ほとんど異性愛	22%	44%
	両性愛	18%	21%
	ほとんど同性愛・同性愛	22%	43%

# 米国における性自認と教育達成

---

- > BRFSS調査 (Meyer et al. 2017) :
- > 一部の州について、トランスジェンダーであるかをたずねるオプション項目を導入
- > シスジェンダーの大卒割合：26%
- > トランスジェンダーの大卒割合：13%
- トランスジェンダーの教育達成はシスジェンダーに比べて低い傾向にあるのではないか

# 性的指向と教育達成の関連性の背景にある要因

---

> 非異性愛者の方が高学歴 (Barrett et al. 2002) :

1. 非異性愛者に対して寛容でない職場を避けるため
2. 大学に進学する方が就職するよりも寛容な環境なため
3. 卒業後は企業・組織において差別的取り扱いを受ける可能性が高いため

> 非異性愛者の方が低学歴 (Mollborn and Everett 2015) :

> マイノリティ・ストレス仮説 (Meyer 2003)

# 日本における実態——大阪市民調査からみた性的指向・性自認と教育達成

出生時女性：異性愛 $\leq$ 非異性愛、シスジェンダー $\geq$ T

出生時男性：異性愛 $>$ 非異性愛、シスジェンダー $\gg$ T

表2. 大阪市民調査からみた性的指向・性自認と教育達成

性的指向・性自認	大卒割合	
	出生時性別：女性	出生時性別：男性
異性愛者	30.9%	49.4%
非異性愛者= セクシュアル・マイノリティ	33.8%	43.4%
シスジェンダー	31.2%	49.3%
トランスジェンダー= ジェンダー・マイノリティ	27.3%	16.7%

# 日本における実態——大阪市民調査からみた性的指向・性自認と教育達成

出生時女性：異性愛 $\leq$ 非異性愛、シスジェンダー $\geq$ T

出生時男性：異性愛 $>$ 非異性愛、シスジェンダー $\gg$ T

表2. 大阪市民調査からみた性的指向・性自認と教育達成

性的指向・性自認	大卒割合	
	出生時性別：女性	出生時性別：男性
異性愛者	30.9%	49.4%
非異性愛者= セクシュアル・マイノリティ	33.8%	43.4%
シスジェンダー	31.2%	49.3%
トランスジェンダー= ジェンダー・マイノリティ	27.3%	16.7%

# 米国における性的指向と職業分離

- > 性別職業分離：男女で従事する職業に違いがあること
  - ← 男女賃金格差の重要な要因 (Petersen and Morgan 1995)
- > 性的指向による職業分離というのはあるのだろうか？
- > 米国における性的指向と職業分離 (Badgett 1995)
- > レズビアン (vs. 異性愛女性)：管理職、事務職、販売職 (少)、技術職、サービス職 (多)、専門職 (同)
- > ゲイ (vs. 異性愛男性)：管理職、ブルーカラー職 (少)、専門職、サービス職 (多)
- 非異性愛女性は異性愛女性と比べて男性職、非異性愛男性は異性愛男性と比べて女性職に就く傾向 (Baumle et al. 2009)

# 性的指向と職業分離の関連性の背景にある要因

(Ueno et al. 2013)

## 1. 社会化論 (Bailey and Zucker 1995)

- 幼少時におけるジェンダー非典型的行動→成人後、同性愛者

## 2. 非異性愛者に対する差別 (Tilcsik 2011)

- ジェンダー規範 (e.g. 男らしさ) が強く求められる職業→非寛容傾向が強いので避ける

## 3. 世帯構成に関わる差別 (Black et al. 2007)

- 女性が子を持つ→仕事に対するコミットメントが低くなるとみなされてしまう (女性職ではその傾向が弱い)
- 子のいないレズビアンは女性職を選ぶ必要がない

## 4. 人的資本論 (Badgett 2007)

- レズビアン→パートナーが (収入の低い) 女性なため、経済的自立を志向、人的資本の蓄積に熱心、賃金の高い男性職に就く

# 日本における実態——大阪市民調査からみた性的指向と職業分離

> 非異性愛女性（vs.異性愛女性）：

> 事務および販売・営業職、サービス職（やや少）、専門・技術職、ブルーカラー職（多）、管理職（同程度）

表3. 大阪市民調査からみた性的指向と職業分離（女性）

職業	性的指向	
	異性愛者	非異性愛者= セクシュアル・マイノリティ
管理職	4.4%	2.8%
専門・技術職	22.8%	31.0%
事務および販売・営業職	45.0%	40.2%
サービス職	18.7%	14.1%
ブルーカラー職	8.7%	12.0%

# 日本における実態——大阪市民調査からみた性的指向と職業分離

- > 非異性愛男性（vs.異性愛男性）：
- > 管理職、専門・技術職（少）、サービス職、ブルーカラー職（多）、事務および販売・営業職（同程度）

表4. 大阪市民調査からみた性的指向と職業分離（男性）

職業	性的指向	
	異性愛者	非異性愛者= セクシュアル・マイノリティ
管理職	23.1%	13.0%
専門・技術職	29.4%	20.3%
事務および販売・営業職	21.4%	21.7%
サービス職	7.0%	13.0%
ブルーカラー職	18.8%	31.9%

# 日米における性的指向・性自認と収入達成

- > レズビアンプレミアム（平均賃金+9%）
- > ゲイペナルティ（平均賃金-11%）（Klawitter 2015）
  
- > BRFSS調査における低収入（15,000ドル未満）割合：
  - > シスジェンダー：10%
  - > トランスジェンダー：16%（Meyer et al. 2017）
  
- > 特定非営利活動法人虹色ダイバーシティ・国際基督教大学ジェンダー研究センターによるウェブ調査（非無作為抽出）での性的指向・性自認と収入格差（平森 2015）：
  - > 非異性愛男女、トランスジェンダーともに低収入？

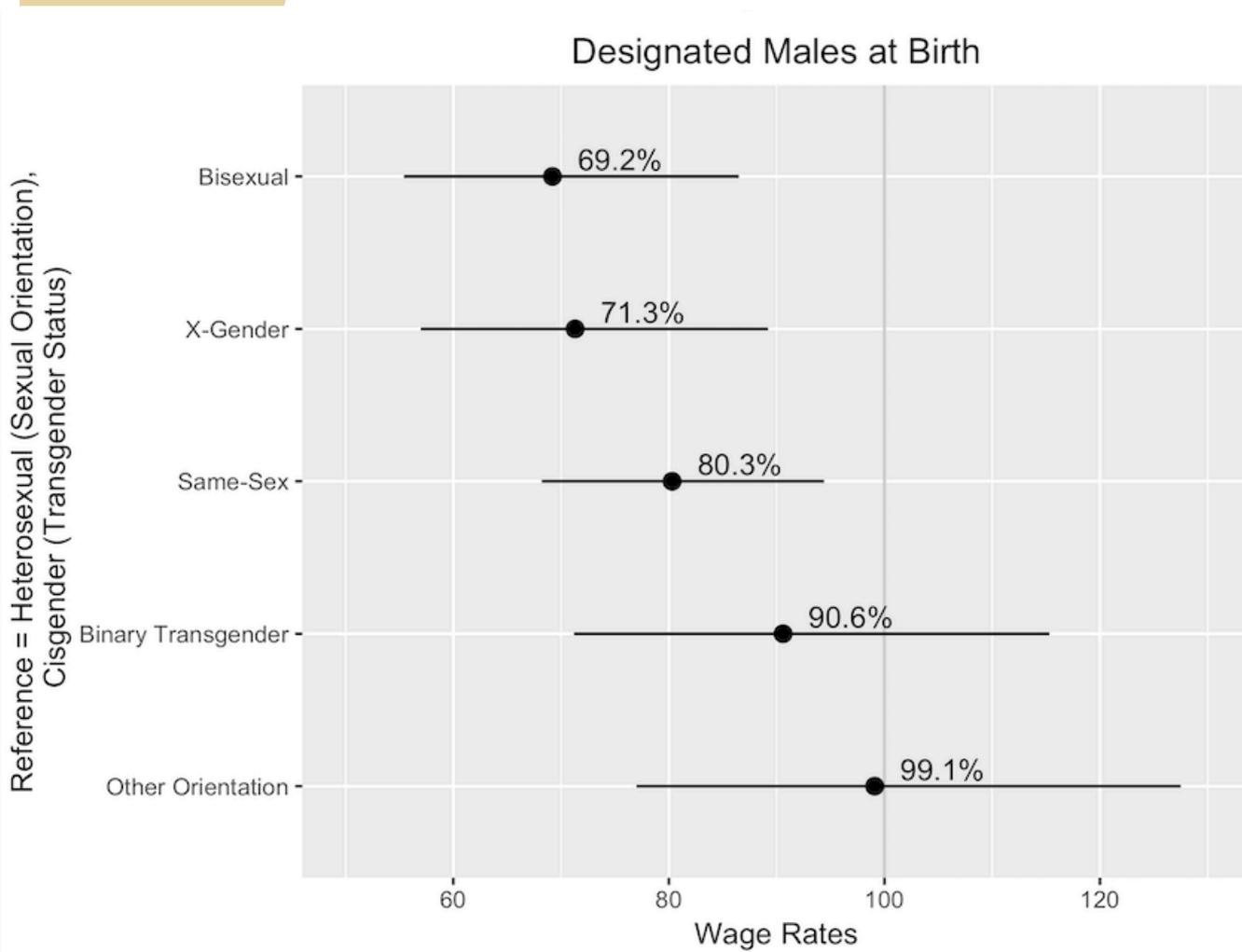
※性的指向・性自認と収入達成に関する詳細な研究動向については岩本ほか（2019）を参照のこと

# 日本における性的指向・性自認と賃金達成



(Hiramori 2018)

# 日本における性的指向・性自認と賃金達成



(Hiramori 2018)

# 性的指向と賃金達成の関連性の背景にある要因

(Klawitter 2015)

## 1. 雇用者による差別 (Badgett 1995)

- 賃金に影響を与える学歴や職業などの要因を統制しても性的指向による賃金差があるなら、それは雇用者による差別なのでは

## 2. 人的資本論 (Badgett 2007)

- レズビアン：異性愛女性と異なり、収入の多い男性パートナーに経済的に頼れない→人的資本の蓄積傾向が高い、自立傾向
- ゲイ：異性愛男性と異なり、収入の低い女性パートナーを経済的に養う必要がない→人的資本の蓄積傾向が低い

## 3. ジェンダーおよび世帯内における分業 (Black et al. 2007)

- 同性カップル：共働き世帯、子なし世帯の多さ
- 性別役割分業や育児の負担格差は異性カップルほど深刻でない
- レズビアン：異性愛女性と比べて長時間労働の傾向
- ゲイ：異性愛男性と比べて短時間労働の傾向

# 日本における実態——大阪市民調査からみた性的指向・性自認と賃金達成

出生時女性：異性愛 > 非異性愛、シスジェンダー > T

出生時男性：異性愛 ≫ 非異性愛、シスジェンダー ≫ T

表5. 大阪市民調査からみた性的指向・性自認と賃金達成

性的指向・性自認	平均時給（1時間あたりの賃金）	
	出生時性別：女性	出生時性別：男性
異性愛者 （基準カテゴリ）	2,020円	3,030円
非異性愛者= セクシュアル・マイノリティ	1,810円 (-10.4%)	2,200円 (-27.4%)
シスジェンダー （基準カテゴリ）	2,000円	2,990円
トランスジェンダー= ジェンダー・マイノリティ	1,880円 (-6.0%)	2,480円 (-17.1%)

# 日本における実態——大阪市民調査からみた性的指向・性自認と賃金達成

出生時女性：異性愛 > 非異性愛、シスジェンダー > T

出生時男性：異性愛 ≧ 非異性愛、シスジェンダー ≧ T

表5. 大阪市民調査からみた性的指向・性自認と賃金達成

性的指向・性自認	平均時給（1時間あたりの賃金）	
	出生時性別：女性	出生時性別：男性
異性愛者 （基準カテゴリ）	2,020円	3,030円
非異性愛者= セクシュアル・マイノリティ	1,810円 (-10.4%)	2,200円 (-27.4%)
シスジェンダー （基準カテゴリ）	2,000円	2,990円
トランスジェンダー= ジェンダー・マイノリティ	1,880円 (-6.0%)	2,480円 (-17.1%)

# 考察および今後の課題

- > 日本の計量社会学・社会階層論における想定：
  - (量的) 社会調査の回答者=シスジェンダー異性愛者  
→性的マイノリティの不可視化
- > 本報告の社会学的意義：
  - 「見えない」存在として周縁化されてきた性的マイノリティを集団 (population) として捉える
  - 性的マイノリティの人口学的特徴を把握、性的指向・性自認という分析軸の導入
- > 本報告の社会的意義：
  - 性的マイノリティに関する施策を行う際の基礎資料として活用
- > 今後の課題
  - 日本における調査環境の整備、性的マイノリティ内部での差異
  - 性的マイノリティを数えることに関する批判的考察 (釜野 2011)

# 参考文献 (1)

- > Badgett, M. V. Lee. 1995. "The Wage Effects of Sexual Orientation Discrimination." *Industrial and Labor Relations Review* 48(4):726-39.
- > Badgett, M. V. Lee. 2007. "Discrimination Based on Sexual Orientation: A Review of the Literature in Economics and beyond." Pp. 19-43 in *Sexual Orientation Discrimination: An International Perspective*, edited by M. V. L. Badgett and J. Frank. New York: Routledge.
- > Bailey, J. Michael, and Kenneth J. Zucker. 1995. "Childhood Sex-Typed Behavior and Sexual Orientation: A Conceptual Analysis and Quantitative Review." *Developmental Psychology* 31(1):43-55.
- > Barrett, Donald C., Lance M. Pollack, and Mary L. Tilden. 2002. "Teenage Sexual Orientation, Adult Openness, and Status Attainment in Gay Males." *Sociological Perspectives* 45(2):163-82
- > Baumle, Amanda K., D'Lane Compton, and Dudley L. Poston Jr. 2009. *Same-Sex Partners: The Social Demography of Sexual Orientation*. Albany: State University of New York Press.
- > Black, Dan, Gary Gates, Seth Sanders, and Lowell Taylor. 2000. "Demographics of the Gay and Lesbian Population in the United States: Evidence from Available Systematic Data Sources." *Demography* 37(2):139-54.
- > Black, Dan, Gary Gates, Seth Sanders, and Lowell Taylor. 2007. "The Measurement of Same-Sex Unmarried Partner Couples in the 2000 U.S. Census." California Center for Population Research On-Line Working Paper Series, University of California, Los Angeles.
- > 平森大規, 2015, 「職場における性的マイノリティの困難——収入および勤続意欲の多変量解析」『ジェンダー&セクシュアリティ』10: 91-118. (<http://subsite.icu.ac.jp/cgs/journal/journal010.html>)
- > 平森大規, 2016, 「数字は嘘をつかない? ——性的マイノリティに関する統計データの読み方・考え方」『CGSニューズレター 019号』国際基督教大学ジェンダー研究センター. (<http://subsite.icu.ac.jp/cgs/newsletter/nl019.html>)
- > Hiramori, Daiki. 2018. "Social-Institutional Structures That Matter: A Quantitative Monograph of Sexual/Gender Minority Status and Earnings in Japan." SocArXiv. (<https://doi.org/10.31235/osf.io/u2rh3>)

## 参考文献 (2)

- > 岩本健良・平森大規・内藤忍・中野諭, 2019, 「性的マイノリティの自殺・うつによる社会的損失の試算と非当事者との収入格差に関するサーベイ」JILPTディスカッションペーパー19-05.  
(<https://www.jil.go.jp/institute/discussion/2019/19-05.html>)
- > 釜野さおり, 2011, 「人口学とクィア・スタディーズ」『人口学研究』47: 25-35. ([https://doi.org/10.24454/jps.47.0\\_25](https://doi.org/10.24454/jps.47.0_25))
- > Klawitter, Marieka. 2015. "Meta-Analysis of the Effects of Sexual Orientation on Earnings." *Industrial Relations: A Journal of Economy and Society* 54(1):4-32.
- > Meyer, Ilan H. 2003. "Prejudice, Social Stress, and Mental Health in Lesbian, Gay, and Bisexual Populations: Conceptual Issues and Research Evidence." *Psychological Bulletin* 129(5):674-97.
- > Meyer, Ilan H., Taylor N. T. Brown, Jody L. Herman, Sari L. Reisner, and Walter O. Bockting. 2017. "Demographic Characteristics and Health Status of Transgender Adults in Select US Regions: Behavioral Risk Factor Surveillance System." *American Journal of Public Health* 107(4):582-9.
- > Mollborn, Stefanie, and Bethany Everett. 2015. "Understanding the Educational Attainment of Sexual Minority Women and Men." *Research in Social Stratification and Mobility* 41:40-55.
- > Petersen, Trond, and Laurie A. Morgan. 1995. "Separate and Unequal: Occupation-Establishment Sex Segregation and the Gender Wage Gap." *American Journal of Sociology* 101(2):329-65.
- > Tilcsik, András. 2011. "Pride and Prejudice: Employment Discrimination against Openly Gay Men in the United States." *American Journal of Sociology* 117(2):586-626.
- > Ueno, Koji, Teresa Roach, and Abrahám E. Peña-Talamantes. 2013. "Sexual Orientation and Gender Typicality of the Occupation in Young Adulthood." *Social Forces* 92(1):81-108.

※付録

性的指向と賃金(log)の分析（係数×100=異性愛者と比較しての賃金%）  
 ——2019年夏季国際社会学会階層部会@プリンストン大学にて報告

Variable	Female Sample (n = 1,632)		Male Sample (n = 1,383)	
	No controls	With controls	No controls	With controls
Heterosexual	-----	-----	-----	-----
Non-Heterosexual	0.948	0.936	0.748**	0.901
Lesbian/Gay	1.033	0.918	0.744	0.947
Bisexual	0.976	0.983	1.013	1.142
Asexual	0.980	0.978	0.629	0.867
Questioning	0.934	0.919	0.685**	0.814 †

†  $p < .10$ ; \*  $p < .05$ ; \*\*  $p < .01$  (two-tailed tests).

Notes: Unstandardized regression coefficients are exponentiated to indicate factor changes.

コントロール変数：

- > 人的資本（年齢、学歴）
- > 世帯構成（婚姻形態、18歳未満の子の有無）
- > 労働市場（職業、企業規模、雇用形態）